様式第３号（第５条関係）

認定都市農地利用状況報告書

年　　月　　日

熊谷市長 宛

住所 氏名＜名称・代表者＞　　(印)

※ 法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
※ 申請者の氏名（法人はその代表者の氏名）を自署する場合は、押印を省略できる。

年　　月　　日付けで都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成３０年法律第６８号。以下「法」という。）第４条第１項の認定を受けた都市農地（以下「認定都市農地」という。）について、法第５条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

【Ⅰ 共通項目】

１ 法第５条の認定事業者（以下「認定事業者」という。）の氏名等(注)

氏名又は名称	住 所

注：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２ 報告に係る農地の所在等

所在・地番	地目	面積 (㎡)	所有者(注1)		備 考(注2)
			住所	氏名又は名称	

注１：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
注２：登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときは登記簿上の所有者を記載すること。

3 認定事業者の行う耕作の事業の実施状況

・規則※ 第３条第１号の事業（事業計画に記載した同号イからハの(3)までの基準のうち該当するものについて、下欄イからハの(3)までの右欄のいずれか１箇所以上に「○」を記載し、その右欄に具体的な事業内容の実施状況を記載する。）

【基準の説明】

イ　地域内販売型：市町村内等での販売

ロ(1) 交流・研究型：農作業体験・交流の提供

ロ(2) 交流・研究型：調査研究・農業者育成

ハ(1) 販売+防災協力：災害時対応等

ハ(2) 販売+環境保全：減農薬栽培等

ハ(3) 販売+都市農業振興：先進的栽培方法等

イ			
ロ の(1)			
ロ の(2)			
ハ の(1)			
ハ の(2)			
ハ の(3)			

・規則※ 第３条第２号の事業

（事業計画に記載した耕作の事業内容の実施状況を具体的に記載）

※：都市農地の貸借の円滑化に関する法律施行規則（平成３０年農林水産省令第５４号）をいう。

注：本報告に係る都市農地の所有者が当該都市農地に係る農林漁業の業務に従事する場合には、業務の従事の状況についても「則第３条第２号の事業」欄に記載すること

【Ⅱ　選択項目】

Ⅱの記載項目については、次の申請者ごとに示す項目について記載すること。

ア　農業の経営を行うために賃借権等の設定を受ける農業協同組合及び地方公共団体
　：４のみ記載

イ　賃借権等の設定を受けた後に行う耕作の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる個人
　：４、５及び６

ウ　農地所有適格法人
　：４、５、６及び７

エ　イ以外の個人
　：４、５、６及び７

オ　ア及びウ以外の法人
　：４、５、６及び７

４　認定事業者が現に所有権並びに使用及び収益を目的とする権利を有している農地の利用状況
（認定都市農地以外の農地を含む）

<table>
<tr><td rowspan="5">所有地</td><td></td><td>農地面積（㎡）</td><td colspan="2">田</td><td colspan="2">畑</td><td>樹園地</td></tr>
<tr><td>自作地(注1)</td><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>貸付地(注1)</td><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="2">所在・地番</td><td colspan="2">地目</td><td rowspan="2">面積（㎡）</td><td rowspan="2">状況・理由</td></tr>
<tr><td>非耕作地(注2)</td><td>登記簿</td><td>現況</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">所有地以外の土地</td><td></td><td>農地面積（㎡）</td><td colspan="2">田</td><td colspan="2">畑</td><td>樹園地</td></tr>
<tr><td>借入地(注1)</td><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>貸付地(注1)</td><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="2">所在・地番</td><td colspan="2">地目</td><td rowspan="2">面積（㎡）</td><td rowspan="2">状況・理由</td></tr>
<tr><td>非耕作地(注2)</td><td>登記簿</td><td>現況</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

注1：「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第３条第２項第６号の括弧書きに該当する土地をいう。

注2：「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、○年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載すること。

５　周辺地域との関係

認定事業者が行う耕作の事業が、認定都市農地の周辺の農地の農業上の利用に及ぼしている影響

６　地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担の状況について、具体的にはどのような場面でどのような役割分担を担っているか、その具体的な状況

注：具体的な状況として、「農業の維持発展に関する話合い活動への参加」、「農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決の遵守」、「獣害対策への協力」等について、詳細に記載すること。

7　その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作の事業への従事状況（注）

⑴ 氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑵ 役職名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑶ その者の耕作の事業への年間従事日数 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

注：当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員（耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員 がいない場合には、重要な使用人）の氏名、役職名及び耕作の事業への年間従事日数を記載すること。 なお、「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作の事業に関する権限及び責任を有する者をいう。

8　報告期日

毎事業年度の終了後３月以内（個人事業者で事業年度を設けていない場合は３月３１日）

【添付資料】

1　農地の利用状況が把握できる現況写真

2　農作業従事者の確保の状況が把握できる資料

3　認定事業者が法人（地方公共団体を除く）である場合には、定款又は寄附行為の写し
（前年度に提出済みで変更がない場合は省略可）

4　その他参考となるべき書類